令和5年度第1回 日高市教育振興基本計画策定等委員会 会議録

日時 令和5年12月12日（火曜日） 午前10時00分から午前11時35分まで

場所 市役所501会議室

公開・非公開の別 公開

出席及び欠席した委員の氏名

出席委員 橋本泰伸、大里治泰、田中寿美子、金指恵理子、安藤倫子、
天野勤、新井淳一、黒木一夫

欠席委員 柘原有希子、三好善彦

説明のため出席した者の氏名

教育長 中村一夫

教育部長 滝沢淳

教育部参事 長嶋伸一

教育総務課長 野口重昭

学校教育課長 利根川典正

学校教育課副参事 下ノ坊圭

生涯学習課長 中條智則

書記の氏名

教育総務課主幹 大河原夏樹

傍聴者数 なし

議題

- 1 日高市教育振興基本計画に対する点検評価報告について

会議の経過

議題1 日高市教育振興基本計画に対する点検評価報告について

（要旨）令和5年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について説明を行った。

（質疑）

委員：6ページの国際社会で活躍できる教育の推進に「留学体験1DAY ツアー」を実施とあるが、今までの海外留学を止めてこの事業を実施しているのか。

学校教育課副参事：コロナ禍前はオーストラリアへの留学事業があったが、コロナ禍を機に、ひだかアリーナにおいて市内の中学校2年生を対象に海外留学を擬似体験できる事業を実施している。

教育長：以前は代表者9名が留学していた。一部の生徒しか参加できず、費用もかかっていた。あくまで擬似体験ではあるが、全員が体験できるというメリットはある。今後も改善しながら続けていければと思っている。

委員：全員が体験できることが大切である。子どもが参加したので話を聞いたが、ポイントがおさえられた内容で、よい取組であると感じた。

委員：5ページに日高市教育研究会を支援したとあるが、どういった内容か。

学校教育課副参事：同研究会は教員で作る任意の団体である。教科ごとに集まって、

授業の研究や年間の計画などを考えている。毎年授業の研究発表を実施している。

委員：大きな方針を策定する会議も大切だが、そういった、現場を知る担当者が集まって研究することも大切である。続けてもらいたい。

委員：県の学力テストについて、昨年に引き続き、低い結果となっている。取組について聞きたい。

学校教育課副参事：学力については、課題であると認識している。今取り組んでいることは、子どもたちがやる気になるような授業を実践することである。知識の伝達だけではなく、自ら考えて知識を獲得していける子どもを育む教育を行わなければならない。また、昨年度から市の学力向上推進委員会において、非認知能力、学習方略に着目して研究を行っている。非認知能力と学力は相関関係にあると言われている。

教育長：今年度、各校長に指示していることが2点ある。1点目は「画竜点睛」、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の具現化である。2点目は、教えない教育の推進である。これからは知識だけでなく思考力が重要となる。教育の質を変えていかなければならない。

委員：学力の対策を考えるうえでは、原因を把握しなければならないが、どこに原因があると考えるか。

学校教育課副参事：教員の指導力不足にも原因があると感じている。授業改善、意識改革を図っていかなければならない。

委員：12ページ、不登校対策についてはどのように取り組んでいるのか。

学校教育課副参事：不登校については全国的に増加傾向にある。全国の不登校児童は、令和元年度、小学生5万人であったのが、令和4年度には10万人とコロナ禍を挟んで2倍になっている。県や市でも同じように増加している。今年度、不登校の子どもたちが利用できる教育支援センターを高萩中学校内に新設した。学校には登校するが教室に入れれないといった子どもが増えている。そういった子どもたちの居場所と学習保障のために設置した。

教育長：各学校にも必ず声掛けをするように指示している。そんな中、今年度の体育祭で全員参加した学校があった。

委員：不登校については、世論が無理に学校に行かせなくてよいという風潮になってから、増加傾向にあると思う。以前は、理由も聞かずに無理やり登校させており、自死に至ってしまうことがあったため、有識者たちが考え方を変えた。現在では、学校に行くこと自体が不要と考えている保護者が少なからずいる。特に理由なく休ませることに抵抗がない。大切なのは学びを止めないということであると思う。登校しないことは責めないが、もし生徒が勉強しないと言えば、そこは指導している。そういったことの積み重ねが、学校へ足を向けるきっかけとなったと思っている。

委員：武蔵台小中学校が県内2校目の義務教育学校として開校したが、初めての取組で大変なことも多いかと思うが、フィードバックして次につなげていくことが大切である。

学校教育課長：初めは分からないことも多く、手探りの状態でスタートした。あら

ゆる場面で1年生から9年生が一緒になって活動している。中学校籍の教員が前期課程のクラスで授業をしたり、また、その逆もあり、9年間を見越した教育課程が行えることはよいことである。また、人力的にも養護教員や事務職員が2名ずつ配置されているので、余裕をもって学校運営が行えている。

委員：難しかったり、課題であったことはあるか。

教育長：以前、先進校へ視察に行った際に、小学校と中学校の文化の違いから、軋轢が生まれやすいと聞き心配していたが、武蔵台においては、そういったことはなく協力的にできている。準備期間を長く設けたことと、校長の指導によるものと思っている。

学校教育課長：互いによくコミュニケーションを取っていたことが良かったと思う。

委員：武蔵台小中学校に通う子どもがいる。保護者から見ると、小中で授業時間が違うため、時間割が複雑に感じたが、子どもたちはもう慣れているようである。当初、小学校低学年と中学生の体格の違いによる衝突事故を懸念していたが、保護者の想像以上に中学生たちが小さい子たちに気を使っており安心した。家庭と学校内での違いを感じた。縦割り活動を増やしていてもよいと思う。

教育長：上級生が下級生を思いやる心を育むことは、目標の一つでもあった。

委員：27 ページに子ども会の活動支援とあるが、地域の子ども会は減ってきている。そんな中で、子ども会ではないが、似たような役割をしている集まりもある。そういった団体は把握しているか。

生涯学習課長：子ども会育成連絡協議会を通じて支援をしている。そこに参加していない団体は把握していない。今後は、地域学校協働本部に参加して活動してもらえればと思う。

委員：青少年相談員はまだ活動しているのか。子どもから大人になっていく段階で常に生涯学習活動に参加していける流れがあればよいと思う。

生涯学習課長：市の事業に携わったことをきっかけに青少年相談員になっている人もいる。

委員：子どもを支援するための仕組みというのは、一連のつながりと流れの中にあつたほうがよい。また、全国的に子ども会やジュニアリーダーは減少している。資金面の支援だけだと、組織が無くなってしまったときに何も行わないこととなる。目的達成のためにほかの方法論を考える必要がでてくると思う。

委員：学校だけではなく、学びの機会を増やすことは大切である。昨年も聞いたがジュニアリーダーの養成を行っていない理由を教えてほしい。

生涯学習課長：県の養成講座があつたが、コロナ禍により実施できていなかった。これからどのように進めたらよいのか検討している。地域学校協働本部において学校を応援するだけではなく、学校が地域を応援し、子どもたちが将来そのサークルに参加していけるような好循環する仕組みづくりを進めていきたい。

委員：ジュニアリーダーは手段であるので、目的がしっかりしていれば別の手段でもよいと思う。

委員：市民プールがリニューアルして月曜日の休館が無くなった。以前は休館日に障がい者に開放してもらっていた。今後そういった日を設けることはできないか。

生涯学習課長：来年度以降、休館日を数日設けて開放できないか検討している。また、6月から学校の授業で使用しているので、その期間での開放や、学校のプールについても活用できないか検討をしているところである。

委員：以前は夏休みにプールの補習や開放を実施していたが、コロナ禍以降は実施していないようである。今後も行わないのか。

教育長：学校プールについては有効活用できないか検討していきたい。

委員：日高市には体育施設はあるが、市民会館がない。新たに建築することは難しいと思うので、ダイアプランなどの近隣市の施設を借りて、日高市民を対象にした文化事業を実施することはできないか。

教育部長：不可能ではないと思うが、施設の立地条件を考慮すると、日高市民だけを対象に他市の施設で実施するのは難しい面もある。また、税金を投入するので、説明責任や費用対効果も考慮する必要がある。

委員：次期教育振興基本計画にこういった芸術文化の振興についての意見も盛り込んでいただきたい。

委員：例えば、日高市が他市の施設を利用して全てを実施するのではなく、そこで開催される催しのチケットが安く買えるなどの支援をしてもよいのかもしれない。

委員：主要な施策の成果説明書を見ると、執行率が書かれている。目的に応じて予算を組んでいるので、100%の執行を目指すべきと考えるがいかがか。

教育部長：予算については、見積もりや設計で計上している。実際に事業を実施する段階で、競争入札などを実施した結果、執行残が発生する。また、コロナ禍の影響により実施できなかった事業もある。

委員：全体的に事業が多いと感じる。市役所は新しい事業を始めるが、廃止をすることが少ない。しっかりと目的を定めて、達成のために不要な事業は削減することも大切である。